

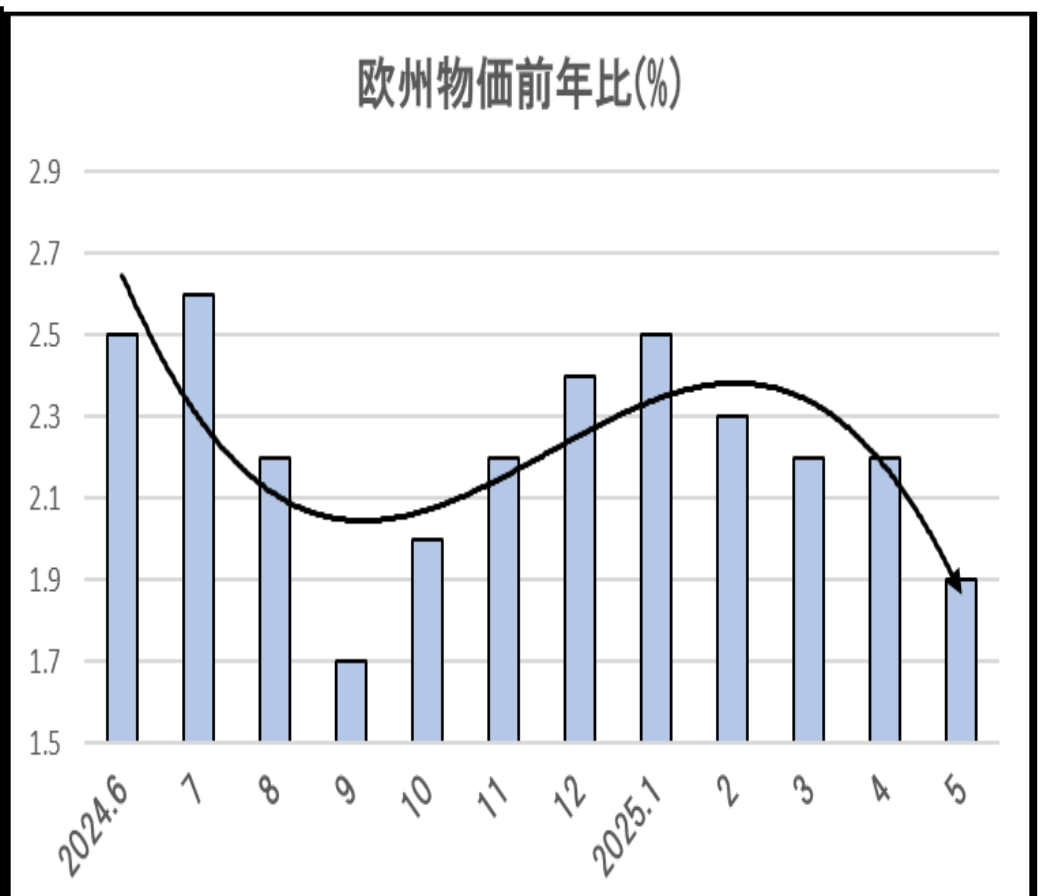
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.64)(2025.06.23)

《欧州経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

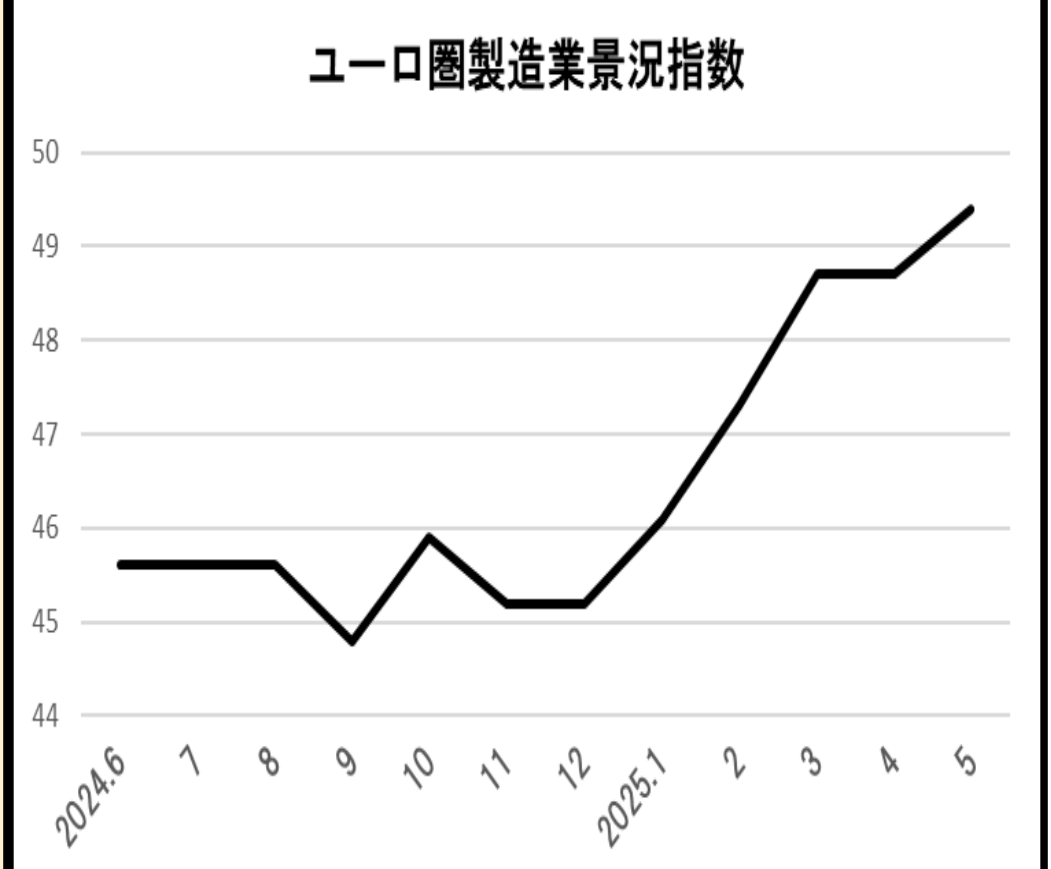
欧州物価安定2%下回る、景況下支え

欧州地域の消費者物価が欧州中央銀行が政策目標とする前年比2%を下回り、5月現在で同1.9%となった。欧州中央銀行の政策金利引下げ姿勢を、支持する結果となった。要因は、原油等エネルギー価格の下落と、サービス関連価格が大きく下落したことにある。今後についても欧州経済自体は安定傾向が続く見通しであるが、イスラエル・イラン紛争による原油価格の強含み等再びインフレ圧力が高まる懸念は存在する。(資料:欧州中央銀行)



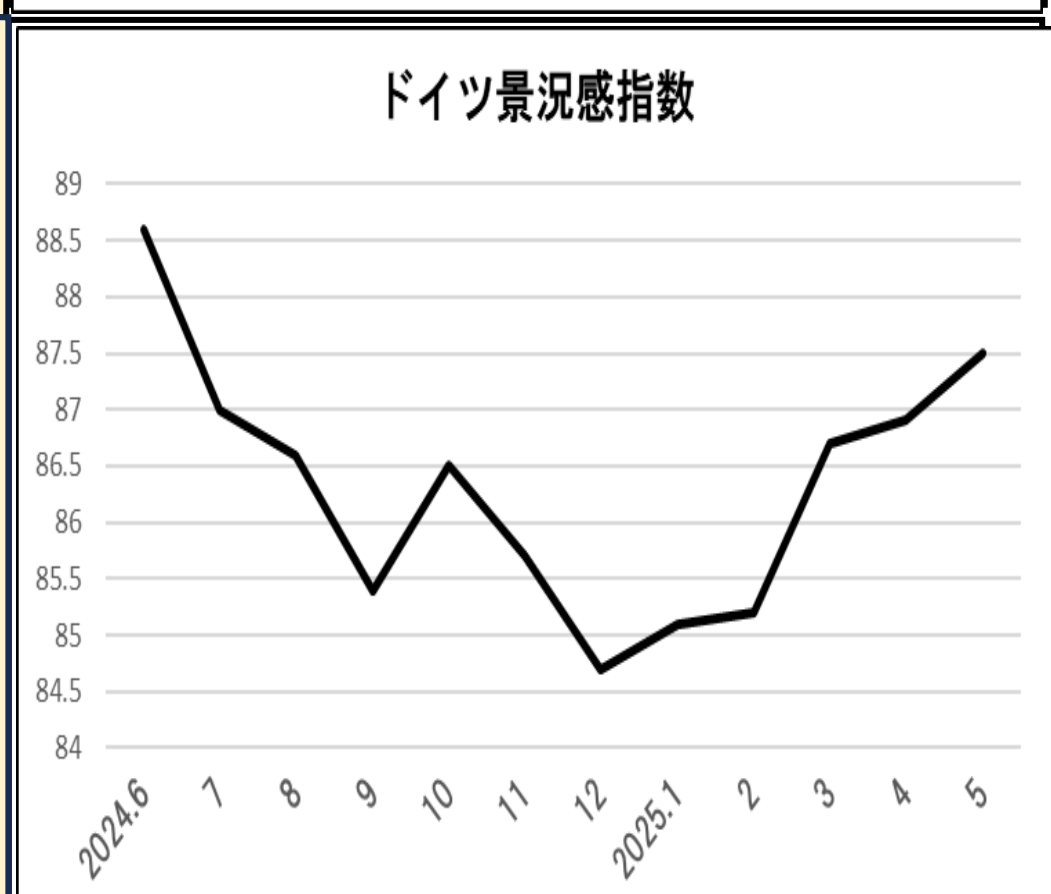
ユーロ圏景況改善傾向続く

米国との貿易摩擦、イスラエル・イラン紛争等不確定要素が多くあるものの、5月時点でのユーロ圏製造業の景況は引き続き改善傾向を続けている。景況が改善している大きな要因は、原油を中心としたエネルギー価格の下落、金利引下げ等にあるほか、米国依存からの脱却に向けた防衛を含めた社会インフラ投資の拡大などが下支えしている。今後も基本的な動向に変化はないとみられるものの、外部環境の悪化次第で変化する。(資料:欧州統計局)



ドイツ景況大きく改善

3年間にわたり景気低迷の状況にあったドイツ経済が底入れ基調を強めている。背景には、欧州中央銀行の金利引下げ、ドイツ政府の財政支出拡大、防衛力強化等に伴う投資活動の回復、エネルギー価格の安定等が挙げられる。ユーロ圏経済の3割を占めるドイツ経済の回復は、もうひとつの経済大国フランスにも波及し、ユーロ圏全体の回復傾向に貢献している。今後の不確定要因はあるものの、5月時点では改善している。(資料)ドイツIfo経済研究所



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>